

ノ ー ト

教育白書と私立大学

富 永 保 夫

Educational Standards in JAPAN (1980) and Private Universities

Yasuo TOMINAGA

はじめに

教育白書という題名の書物は通称上のもので、正しい名称は「我が国の教育水準」である。このたびのものは昭和34, 39, 45, 50年の刊行に続く第5回目のもので(56. 6. 10)に発行されたものである。教育白書は学校教育の分野を中心に、教育の普及度、教育内容、方法、教職員、教育費などの諸側面について、日本の教育の現状と課題を明らかにするという一貫性が保たれているが、最近の諸情勢を踏まえ、いろいろの新しい視点を加えて編集されている。

なお、毎年度の秋に発表されている文部省のまとめた学校基本調査の結果のあらましが、(56. 10. 6)に速報された。それによれば昭和56年度春の大学・短大への進学率は36.9%と、さる50年以来初めての37%台を割り昨年よりもさらに0.5%ダウンした。これは全大学についてのものであるかのように見えるが実は国立大はあまり変化せず私立大が19.7%と下げたためである。それに加えて私立大学部在学者が54年、55年と前年比で△21,993名、△20,054名と大巾な減少をした後56年度も筆者推定で△23,000名程度の減少を見たように思う。先行き私立大の経営に暗影をなげかけた様相を呈してきた。

また一方地元大学や専修学校が増加し、就職率も76.2%と好調を示している。本年はこの教育白書や基本調査速報の中での私立大に最も関係の深い問題を選んで次の各項にわたり検討して見ることにしたい。

1. 私大等経常費補助金

教育白書は次のようにのべている。

「私立大学等の経常費総額に対するこの補助金の割合についてみると、昭和45年度7.2%であったものが55年度29.5%へと上昇している。なおこの割合は経常費総額に私大等が標準的な経費を超えて支出しているものなどをすべて含めた場合であり、主要な補助項目については上

記のようにすでに標準的な経費の1/2補助となっている。次に、この補助金を私大等の学生現員1人当りに換算すると、昭和45年度の1万1千円から54年度には12万9千円に増加しておる。」

これは私立大と私短大と私高専を含んだもので私立大のみの分では54年度学生1人当たり14万6千円であり、55年度は16万3千円となり最近の5か年間の平均では年1人約12万2千円となっている。さらに教育白書は「現在行っている傾斜配分の基準は

①在籍学生数が定員をオーバーしているかどうか。

②学生1人当たりの専任教員の数がどのくらいかなど四項目」をあげているが、新しく一部高給を支払っている私立大学の教育職員の給料も問題に浮び上って来た。

昭和55年度の私立大のみの補助総額は2,183億円で30億円以上の私立大が12校あり、交付を受けた私大立は297校で不交付校も22校あった。昨年比の伸び率は9.8%である。

学生1人当りの補助金

学部別	55年度実績	54年度実績	伸び率
医学部	2,583千円	2,570千円	0.5%
歯学部	919 "	865 "	6.2%
理工系	277 "	265 "	4.5%
文系等	142 "	134 "	6.0%

参考として国立大の54年度学生1人当りの国庫負担額は次の通りである(私大連調べ)。

医歯系	5,287千円
理工系	2,092 "
文系	1,142 "

2. 定員超過率1.38倍

第1表の如く私立大の昭和56年春の入学者は317,009人であり、その入学定員は229,869人であるので入学者数を入学定員で除したものの1.379倍を入学水増し率ともいうべきものを定員超過率といっている。昭和50年から

56年までの6ヶ年間に入学定員は46,140人増加したのに対し、入学者は逆に△20,781人の減少であるから定員超過率も1.84倍から1.38倍に改善され、昭和60年頃には定員超過率が1.30倍位になるような予測が立つようになった。

第1表 私立大学の定員超過率

昭和	50	52	54	55	56
入学者	337,790	339,371	314,524	316,858	317,009
入学定員	183,729	217,364	221,989	224,699	229,869
定員超過率	1.838倍	1.561倍	1.417倍	1.410倍	1.379倍

文部省統計要覧・学校基本調査速報による。

また私立大と私短大と両方を併せた定員超過率もよく使用されている。昭和56年は私短大が1.420倍であるのに若干高くなり1.393倍がその数値である。この率は私立大の教職員の仕事上の負担や設備施設の容量に重大な影響を及ぼす外に、私立大経常費補助金とも密接な関係があることははじめのところでのべた通りである。

3. 進学率36.9%

昭和56年春の国公立大の入学者413,236人と国公立短大への入学者179,071人の合計592,307人(含浪人)に

第2表 大学の進学率

昭和	52	53	54	55	56
全大学全短大	37.7%	38.4%	37.4%	37.4%	36.9%
全大学	26.4%	26.9%	26.1%	26.1%	25.7%
私立大	20.9%	21.2%	20.1%	20.1%	19.7%
国立大	4.8%	5.1%	5.3%	5.4%	5.3%
現役進学率	33.2%	32.8%	31.9%	31.9%	30.9%

基本調査報告速報による。56年は富永の推定値である。

4. 退学・除籍率

この題目は昨年の本研究報告に筆者が使用したのがおそらく始めであろうと思う。退学・除籍率とは例えば昭和48年4月に入学した者が8ヶ年後の昭和56年3月末までになってもなお卒業に至らない者が死亡・除籍やその

第3表 退学・除籍率

昭和	52	53	54	55	56
大学計	9.0%	8.9%	11.8%	12.4%	13.2%
国立大	6.9	6.2	6.2	6.4	5.9
公立大	9.9	8.6	9.2	8.5	8.3
私立大	9.4	9.5	13.3	13.8	14.9

基本調査結果速報その他による。

56年は昨年に比べ定員増が+5,170名あり、入学者は僅か+151名増であったので定員超過率が△3.1%の改善となった。

対して3年前の昭和53年3月の中学卒業生(同一年令)1,607,181人で除した数値がこの進学率である。外に現役進学率も使用されるがこれが一番よく使用されている。大学(国公立)の分については25.7%であり、私立大の分については19.7%であり、国立大のそれは5.3%であり、昭和53年以降ずっと5%代を維持している。36.9%の進学率は前年比△0.5%と大巾のダウンであるが、国公立大の進学率は数年来合せて6.0%程度であるので△0.5%の下げは直接私立大の△0.5%の減少による結果に外ならない。第2表は大学の進学率である。

他授業料長期未納等で除籍になった者を含む退学者と48年4月に入学した時の学生数に対する率である。昭和51年、52年、53年の3ヶ年は第3表に示されている様に国立大と私立大にはあまり差はないが、昭和54年、55年、56年は国立大の6.2%、6.4%、5.9%に対して、私立大のそれは13.3%、13.8%、14.9%と2倍以上2.5倍位の数値

をとっているのが何よりの気懸りである。私立大の大学離れは受験前にもあるがこれは入学後の大学離れである。

5. 私立大(学部)学生数

私立大にとって進学率や志願率の数値も勿論大切な事項であるが、この学部学生数は一番重要な項目である。昭和56年度の私大数は324校で平均学部学生数の規模は4,100人で国立大ともあまり差はない。学生数は第4表の

第4表 学生数(学部)の増減

昭和	54	55	56推定
私立大	△21,993	△20,054	△23,000
国公立大	+7,007	+7,215	+7,992
大学計	△14,988	△12,847	△15,500

文部統計要覧による。56年は富永推定値。

如く3年来大巾な減少を続けているが、私立大の教員数は約50,000人となり、前年比800人程度の増加があったので教員1人当りの学生数は26.3人となり前年比△0.9人の減となり、6ヶ年連続の改善で合計△4.5人の負担減となったのはよろこばしい。ここで57年度と58年度の私大生数を予測してみよう。57年度は△17,000人の減となり、58年度は連続4ヶ年の大巾減少のせいもあって+2,000人位の増加に転ずるものようである。その後は大体増減が少くほぼ一定数を維持するものと思はれる。計画と実績は少し違う場合もあるのでどの程度の誤差が出るか見守りたい。

6. 教育白書一教職員

教育白書の中の大学、短大の教員の年齢構成の推移から見て、いずれの教員も高令化の傾向を示している。私立の大学、短大では60才以上の教員の占める比率が比較的高く、昭和52年では大学で17.1%、短大で30.6%となっている。さらに大学教員について、専攻分野別に昭和46年と52年の年齢構成を比較すると、保健、商船以外はどの専攻分野も40才未満の教員の占める比較は低下しており、高令化の傾向があらわれている。なお給与水準のところでは教員の給与水準は年々高くなってきている。教員の平均給与の推移を指数でみると高等学校以下の教員の平均給与月額伸びは昭和46年から52年にかけて2.4~2.6倍となっており、大学教員はそれよりも、小さく国立大2.1倍、私立大2.3倍と報じている。教員の平均週担当授業時数についても昭和52年の国立大9.2に対し私立大9.6と報じている。国立大の教員と私立大の給与は

さる50年、教育白書では始めは私立大の方が高く47才位で等しくなりその後は国立大の方が高くなっていると報じていたが、それから5年程たった今日平均して50才位までは私立大の方が高いとする人が多い様である。最近高水準の私立大の給与が一寸問題になった程で54年12月現在で私立大の教員の平均給与は国立大より12.4%も上回っていると私学振興財団の調が出ているようだがこれは平均の値であってすべての私立大の給与が高いわけでもないと思う。

7. おわりに

以上総じて私立大離れが加速され私大側は苦しい年が続くようである。以上の状態を五大新聞では文部省側の言分として次の要因をあげている。

- 「①大学進学率をおおる経済成長が安定期に入り、年々の学費負担に家計が追いつかない。
②大学卒と高校卒との給与差が縮小する傾向にある。
③大学卒の希小性が低下し、大学卒の就職先がグレーカラーと呼ばれる職種に大量に流れ始めている。
④私立大の水増し入学が減り、文部省の質的な充実をめざして高等教育の整備が定着してきたこと。
⑤若者の職業観、大学観が多様化し始めている。」

筆者は国立大の共通一次試験や偏差値主義の高校教育の結果も大きく作用しているが、直接には拡大抑制策の効果と経常費補助の問題が複雑に絡まっているように思う。特色ある私学教育はこれからであることは論をまたない。

文 献

- 文部省編：我が国の教育水準(昭和55年度) 56. 6. 10 発行
文部省調査統計課：文部統計要覧, 昭和56年版, 56. 8. 31発行
文部省大学課：全国大学一覽(昭和56年版) 56. 7. 15 発行
文部省調査統計課：学校基本調査速報(高等教育) 56. 10. 6発行
富永保夫：“大学離れ”と私立大学の将来, 愛知工業大学研究報告 No.15 (1980)
富永保夫：同上続報, 愛知工業大学研究報告 No. 16 (1981)
MINISTRY OF EDUCATION : EDUCATIONAL STANDARDS IN JAPAN (1975) Aug. 30. 1977.
(受理 昭和57年1月16日)